

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in那須 開催結果

1	日時	令和5(2023)年8月19日(土) 午後1時30分～3時37分
2	場所	那須町文化センター 2階 小ホール
3	出席者	参加者50名(男性32名、女性18名) 県側出席者：知事、総合政策部長、農政部長、政策企画監
4	発言数	10件(うちアンケート2件)



主な発言事項

No.	発言事項	関係部局
1	那須地域の観光振興について (アンケート)	産業労働観光部
2	大丸から会津への道路整備について	県土整備部、産業労働観光部
3	結婚・子育てに関する若者の意識改革について (アンケート)	生活文化スポーツ部
4	結婚・子育てに関する若者の意識改革についての那須町へのアドバイス	総合政策部
5	那須温泉地域の廃屋・廃ホテル等による景観問題について	県土整備部、産業労働観光部、環境森林部
6	少子化の根本要因、高校再編計画、寄宿舍閉舎、障害児教育について	教育委員会事務局
7	具体的な少子化対策、若者の移住政策について	総合政策部
8	観光客受け入れのための道路整備等について	県土整備部
9	伝わる情報発信のあり方について	総合政策部
10	人口減少に伴う移民の受け入れ、共生社会の実現について	産業労働観光部、生活文化スポーツ部

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in那須 発言及び回答要旨

区分	地域版	開催日	令和5(2023)年8月19日(土)
----	-----	-----	--------------------

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	那須地域の観光振興について	アンケート1位 那須塩原市 20歳代女性	栃木県県北(那須地域等)が観光地としてもっと栄えるような取り組みをしてほしい。	<p>回答者：知事</p> <p>那須地域の観光振興について、県では東京都を中心とした首都圏等での誘客イベントを定期的実施している。また、宿泊促進に向けたPR動画の作成、ターゲティング広告、WEBマップを活用した観光施設情報の充実促進など、デジタルツールを効果的に活用し、国内誘客の強化に取り組んでいる。</p> <p>一方で落ち込んでしまったインバウンドの早期V字回復を図るため、海外から本県を巡るツアーの造成、催行に対する助成を令和5(2023)年4月から開始した。</p> <p>さらに、海外で本県の代わりとなって誘客活動を行う、いわゆる「観光レップ」を、既存の台湾に加え、タイ、米国、中国に新たに設置した。</p> <p>ロイヤルリゾートとして高いブランド力を持つ那須及び周辺地域が、観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」事業のモデル観光地に選定され、地域の関係者により、旅行者を呼び込むためのマスタープランの策定に向けた取り組みがはじまっている。</p> <p>県としても、豊富な自然を生かしたアクティビティなど外国人の旅行者にとっても付加価値が高く、特別な体験を提供するコンテンツ、サービスの創出磨き上げが図られるよう、那須町と連携して取り組んで参る。</p>	<p>産業労働観光部 観光交流課 (観光プロモーション班) Tel.3305 (インバウンド推進担当) Tel.3309</p>
2	大丸から会津への道路整備について	那須町 70歳代男性	那須町大丸地域から大峠、福島県会津地域へつながる高速道路を整備し、宿泊施設や観光地への誘客を図ってほしいか。	<p>回答者：知事</p> <p>まずは、那須高原地域の渋滞解消に少しでも寄与できるよう歩道等の道路整備に取り組んで参りたい。</p> <p>時代が変わり、環境に配慮しながら旅行を楽しむ時代になったので、公共交通を充実させ、自家用車ではない手段で旅行を楽しむ方法を考えたい。国立公園内でもあり、ご提案のような新たな道路整備については難しい状況にあるのではないかと考える。</p> <p>また、全体的に見ればコロナ禍前の状態に戻っていない状態であるため、引き続き那須地域の観光誘客対策をしっかり行っていく。</p>	<p>県土整備部 交通政策課 (道路計画担当) Tel.2408</p> <p>産業労働観光部 観光交流課 (観光地づくり担当) Tel.3210</p>
3	結婚・子育てに関する若者の意識改革について	アンケート2位 那須町 70歳代男性	<p>年々、高齢者が増え子供若者が減っているが、10歳から20歳代は、結婚してまで面倒な家庭や子育てに関わりたくないという意識が強い。</p> <p>子育て関係手当や、保育や学校環境は整備されていると思うので、結婚、子育て、家庭嫌いや減らし、意識改革を進めるため、県としてどのような施策を実施しているのか。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>20～30代の独身男女を対象とした内閣府の調査によると、積極的に結婚したいと思わない理由は、「結婚に縛られず自由でいたいから」、「仕事、家事、育児、介護を背負うことになるから」といった回答が上位となっており、こうした考えが若者の結婚離れに繋がっていると思われる。</p> <p>県では、森三中の大島美幸さんを「ふたりの未来応援アンバサダー」に任命し、若い世代との座談会の開催や、SNS等により結婚、婚活に対するポジティブイメージの発信にも取り組んでいる。</p> <p>また、家事・育児に従事する時間は、女性に大きく偏っているという状況にあり、これまで一般的であった「男性は仕事、女性は家庭」という考え方を解消する必要があるため、家事分担を夫婦で話し合い、男性が自発的に取り組むきっかけとなるよう、家事の基本について分かりやすく説明した冊子を作成した。今年度は、企業等へ講師を派遣し、家事分担啓発講座を開催する等年代に応じた効果的な啓発を行っている。</p> <p>市町や民間とも連携しながら、若者が結婚や子育てに対して前向きなイメージを持てるよう意識の醸成を図って参る。</p>	<p>生活文化スポーツ部 県民協働推進課 (青少年応援担当) Tel.3075</p> <p>人権男女共同参画課 (女性活躍推進担当) Tel.3074</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
4	人口減少についての 那須町へのアドバイス	那須町 70歳代男性	人口減少について那須町へのアドバイスを いただきたい。	回答者：知事 昭和40年代後半の第二次ベビーブームで年間に生まれた子どもの人数が約3万人であったのに対し、昨年は約1万500人と3分の1程度になっている。 県の調査では、理想の子どもの人数は2.8人であるが、実際の子どもの人数（合計特殊出生率）は1.24となっており、理想と現実が合っていない。理想の子どもの数が持てるようになれば人口減少には歯止めがかかってくると思うが、出生数より死亡数が多いため、県では毎年約1万5千人が減少している。人口減少が続くと地域づくりの担い手がいなくなってしまうことが危惧される。 このため、企業誘致や過密状態の首都圏からの移住定住の取組を強化し、那須町で生活したい人を迎え入れる準備をしっかりやっていきたい。あわせて全国で活躍する方にコンサートや講演会を開催してもらうなど、地域貢献したいと考える方々に協力いただき、地域の活力を高め維持していけるよう那須町と連携して参る。	総合政策部 総合政策課 (政策企画・地方創 生担当) Tel.2206
5	那須温泉地域の廃 屋・廃ホテル等による 景観問題	那須町 70歳代男性	那須温泉地域の廃屋・廃ホテル等の中 には経年による劣化の著しい建物がある。 また、那須町のメイン通りでも建物撤去後 の土地の雑草が放置されている箇所もあり 景観上もよくない状況である。この状況に対 する県の条例等に罰則が伴うものがあるのか お伺いしたい。	回答者：知事 近年、残念ながら日光から那須にかけて電気がつかないホテルや旅館などが見られるようになった。 国の制度で除却をする仕組みが出来ているが、国の補助のみで100%除却はできず、市町の負担が発生する。除却により景観 上はよくなったとしても、跡地の土地活用について、鬼怒川の河川敷扱いなどは平地でないため利用が限られる場合が多い。 また、除却をするにあっても、建物の権利所有者が複数存在するなど、今の制度では非常にハードルが高い問題だと捉えてい る。 雑草対策については、市町で土地所有者が把握できるため、まずは所有者への連絡を行った上で、所有地の除草対応を促すこ とが必要かと思われる。	県土整備部 住宅課 (企画支援担当) Tel.2484 産業労働観光部 観光交流課 (観光地づくり担当) Tel.3210 環境森林部 自然環境課 (自然公園担当) Tel.3206
6	少子化の根本要因、 高校再編計画、寄 宿舍閉舎、障害児 教育について	大田原市 40代女性	少子化問題に係る各種施策を講じていた だきうれしく感じる一方で、少子化に至ってい る要因はどのように考えているのかお伺いした い。 また、県立高校再編計画や特別支援学 校の寄宿舍及び障害児教育に対して、どの ように考えているのかを伺いたい。	回答者：知事 少子化の要因について、かつては、早く学校を卒業・就職・結婚し、自立したい、親を楽させてあげたいと、大半の人が思い行動 してきたと思う。若い世代は、時間に追われ、考える余裕がない生活を経て、結婚について負担が大きいと感じる状況になってい る。今や地域の皆さんの生き方も変えていかなければ、教育だけでは少子化対策の抜本的な問題解決は難しい、根が深い問題 であると感じている。 県立高校再編計画については、県内8カ所で開催した地区説明会やパブリックコメント等でいただいた県民の皆さんの意見を参 考に、今後、教育委員会において再検討を進めていくことになると思っている。一生懸命に励む児童生徒が、能力を伸ばして、自 分の思う道を進んでいくことを応援するのが行政の立場であり、子供たちにとって最善の方法を第一に考えていく必要がある。 特別支援教育に関しては、特別支援学校の在り方に関する検討会の委員の委嘱を行ったところであり、幅広い視点からご意見 をいただき対応を進めるよう、教育委員会に指示をしている。保護者の多様な意見を伺う機会をつくり、寄宿舍を含め適切に対応 していく。 また、一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばし、障害の有無に関わらず、誰でも天職を見出し、世の中に貢献していくという理 想の実現を支援するのが行政の役割であるので、障害者、障害児の皆さんについても、しっかり応援をしていきたい。	教育委員会事務局 教育政策課 (高校再編推進担 当) Tel.3364 教育委員会事務局 特別支援教育課 (企画推進担当) Tel.3381

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
7	具体的な少子化対策、若者の移住政策	那須町 40代男性	合計特殊出生率の向上、転出超過の解消について、具体的にどのような対応を行うのか。 これらの戦略を実現するため、若年層の移住を支援する政策等あるのか。	<p>回答者:知事</p> <p>とちぎ創生15戦略(第2期)において、2024年の合計特殊出生率の目標値を1.59と掲げているが、現状は1.24となるなど少子化は深刻さを増している状況である。</p> <p>この現状に対応するため、県として取り組むべき施策をまとめた「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」を公表した。県として、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた切れ目ない支援をより積極的にやっていくこととしている。</p> <p>現在、子育て世代の皆さんの問題意識やニーズを把握するためのアンケートを実施しており、具体的な意見、要望を把握し、令和6年度に向け支援対策をまとめていきたい。</p> <p>また、若年層の転出超過は、特に20代女性で顕著である。転出超過の解消に向け、本県の特性を生かし、ものづくり産業の分野で能力を発揮している女性たちが、現場で担っている役割や働き方、理工系分野の技術開発等の魅力を女子中高生に伝える意見交換会などを行い、リケジョを増やす取組を実施している。</p> <p>さらに、シンクタンクと連携し、本県で若年層が携わりたいと感じるサービス業などの第3次産業分野の業種を分析し、成長を促す取組を進めたいと考えている。</p> <p>回答者:総合政策部長</p> <p>若い女性の流出対策として、大学進学の際に流出し首都圏に行くに戻ってこない人が多いので、栃木に戻って来てもらうための取組として、女性の理数系の苦手意識をなくし、ものづくり産業の分野で県内の理工系分野の女性活躍を促進したり、デジタルマーケティングを活用しとちぎ暮らしをPRする企画を行っている。</p>	総合政策部 総合政策課 (政策企画・地方創生担当) Tel.2206
8	観光客受け入れのための道路整備等について	那須町 50歳代男性	観光客を受け入れるに際して、那須街道の歩道等が整備されていないと考える。 那須町はサイクルツーリズムで自転車競技を推進しているが、自転車でも怖くて走れないのが現状である。道路の整備だけではなく、インフラ全体の整備もお願いしたい。	<p>回答者:知事</p> <p>県土整備部の予算にも限りがある中で県内25市町から様々な要望があり、土木や建築、河川や防災対策等優先順位を決めながら対応している。那須塩原と那須町を結ぶ橋梁の整備を進めており、引き続き、渋滞対策、自転車通行空間、歩道整備などなるべく時間をかけずに取り組んで参りたい。</p> <p>現在は、田代交差点から一軒茶屋前交差点までの区間において、交通渋滞対策と併せ、歩行者や自転車の通行空間の確保について検討を進めているところである。</p> <p>引き続き、那須町や公共交通事業者、関係機関等と連携しながら、ハード・ソフトの両面から、快適な観光周遊の実現に向けた取組を推進していく。</p>	県土整備部 道路整備課 (整備調査担当) Tel.2413
9	伝わる発信のあり方について	日光市 10歳代女性	自分からアクセスしないと県の情報を得られず、情報が埋もれてしまっていると思う。 自ら栃木県に興味を持って調べている人以外に対して栃木県を知ってもらうための情報発信の取組を伺いたい。	<p>回答者:知事</p> <p>県ではデジタル技術やデジタルマーケティングに精通した外部人材を登用するようになり、今年で3年目である。また、県庁の組織の中にデジタル戦略課や行政改革ICT推進課といった課をつくり、積極的にデジタル化に取り組んでいるところである。</p> <p>情報発信の取組としては、情報にアクセスする人口構成や各年代に応じたターゲット広告を利用し、動画によるPR等を行っているところである。観光分野については、内閣府の「クールジャパン動画コンテスト2021」で本県の動画が地方自治体部門最優秀賞を獲得したことがあるため、是非YouTubeで見たい。</p> <p>本県はこの4、5年で情報発信力をつけてきたと思うが、受け手にとって良いと思われるような情報発信の方法など、改良の余地は残っているため、引き続き、情報発信やブランド力の向上に取り組んで参りたい。</p> <p>回答者:総合政策部長</p> <p>県民の皆さんの情報収集の方法がテレビや紙媒体からスマートフォン等の様々な媒体に移行したことで、情報発信の方法については悩んでおり、試行錯誤を繰り返しているところである。</p> <p>是非このような機会に効果的な情報発信の方法について提案をしていただけるとありがたい。</p> <p>回答者:広報課長</p> <p>元気フォーラムの広報については、SNSを活用し、LINEやTwitterにて発信をしている。</p> <p>若い世代はスマートフォンを中心に情報収集をしていることから、広報紙等の紙媒体の広報も残しつつ、SNS等の様々なメディアを利用した広報と連携することで発信力の強化に努めている。</p> <p>一方的な発信では受け手には響かないため、とちぎ未来大使を利用した口コミ等の広報手段も検討していかなければならないと考える。</p> <p>今後とも、若い世代の意見を取り入れた新しい広報に取り組んでいきたいと考える。</p>	総合政策部 デジタル戦略課 (ブランディング推進室) Tel.2825 総合政策部 広報課 (広聴担当) Tel.2158

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
10	人口減少に伴う移民の受け入れ、共生社会の実現について	那須町 70歳代男性	人口減少を見据えた海外からの移民の受け入れや共生社会に向けた県の考え方について伺いたい。	<p>回答者：知事</p> <p>人口減少対策や共生社会のため移民受け入れの施策を拡充するかどうかは国策で行って行くべきものなので国の判断を待ちたい。</p> <p>一方で、栃木県には多くの技能実習生がおり、優秀な技術者が日本に残って企業で働く場合の条件緩和等については引き続き国に要望していきたいと考える。</p> <p>県内には約44,000人の外国人が生活しているが、災害時の避難も含めて身の安全の確保は行政の大きな責任であるため、SNSにて10カ国程度の言語での情報発信に努めているところである。</p> <p>また、各国のコミュニティーの長に情報を提供し、そこから情報を提供をもらうしくみを作ることで、災害対策をはじめとした医療や福祉分野等の情報についても伝達できるようになったため、引き続き拡充に取り組んで参りたい。</p>	<p>産業労働観光部 国際経済課 (国際戦略推進担当) Tel.2195</p> <p>生活文化スポーツ部 県民協働推進課 (協働・多文化共生室) Tel.3422</p>

※関係課名(担当)欄のTel番号は、栃木県庁028-623-各課共通(4ケタ番号)を記載しています。